



江島佐知子

防災、方が一への備えは十分か

市長 自助・共助・公助を基本に対策を充実する

**江島** 防災対策について、①防災無線での情報  
が聞き取りづらいなか、  
メール・電話・ファックス  
での災害情報等発信  
サービスは導入は画期的  
だが、周知が不十分で活  
用が遅れているのではな  
いか。②自主防災組織の  
組織率は100%だが、  
活動が十分とはいえず  
い。校区単位での防災訓  
練の実施や地区担当職員  
の活用で組織の活動を促  
すべき。③防災協定は相  
互理解や情報共有のため  
にも防災計画の中に明記  
し、随時見直しをしてい  
くべき。④大災害が発生  
した場合、生活再建のた  
めの支援を受けるには罹  
災証明の発行が必要だ  
が、士業関係者  
等との協定を交  
わし迅速な対応  
ができるよう備  
えが必要ではな  
いか。



▲地域の方々による防災訓練

市長 防災につ

いて、市民の意  
識は高まってい  
る。①区長会や  
民生委員さんの  
協力も得ながら  
広く紹介してい  
くようにする。②計画を  
立てて今後も研修会、訓  
練を実施していく。地域  
担当職員の役割につい  
ても整理していく。③来年  
に向けて防災計画を見直  
しする際に掲載したい。  
④県や他市町の考えなど

その他の質問

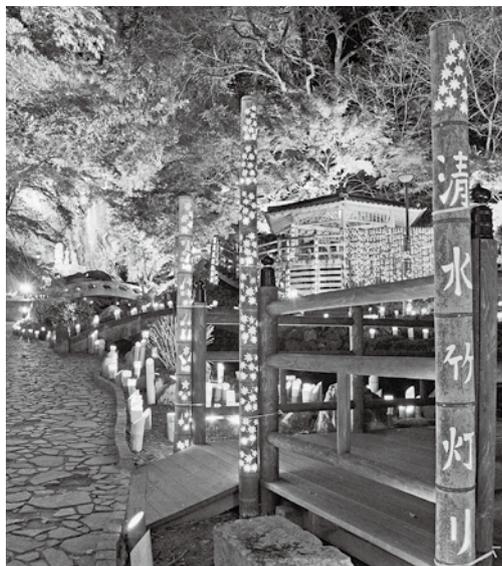
○庁内体制について一不  
祥事の再発防止に向  
けて



永瀨 和正

市長は初心にかえって市政の遂行を

市長 緊張感をなくさず市民のため  
に業務を遂行していく



▲不適切な支出がされた  
清水の滝と紅葉ライトアップ事業

永瀨 清水の滝と紅葉ラ

イトアップ事業は、実行  
委員会を組織して実施さ  
れているが、28年度は約  
334万円の不足が生じ  
た。その穴埋めに①小城  
公園のナイター設備や桜  
まつりのライトアップ事  
業として約80万円。②29  
年度のホタル鑑賞の雑踏  
警備として約11万円。実  
施をしていない架空の工  
事や水増し請求で不足分  
を一般会計から不当に支  
出。更に不足分は③29年  
度の同事業から約41万  
円、④小城市観光協会か  
ら約202万円を支出。  
開いた口がふさがらない  
会計処理である。市長は  
どう思うか。

市長 商工観光課に15年

もの長期にわたり配置し  
てきたことが原因の一  
つ。再発防止に努める。

牛津駅前集合住宅は。

建設部長 牛津駅北にあ

る未利用の市有地を活用  
した子育て世帯向け集合  
住宅をPFI事業等を活  
用して今後積極的に取り  
組んでいく。

子育て支援集合住宅は  
どう進めるか

永瀨 牛津拠点地区市街  
地活性化基本構想にある



松尾 義幸

### 小中学校教室の エアコン設置は

#### 教育長

30年度当初予算までに詳細を決定する

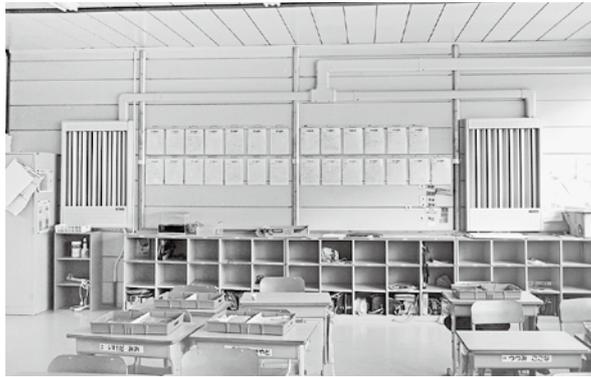
**松尾** ①特別教室へのエアコン設置は。②今後のプログラム、財源の方策は。

**教育長** ①特別教室を含めた小中学校全教室への空調設置を議論し、検討している。まず、拠点となる普通教室、特別支援教室で、全校一斉導入を考え、30年度当初予算までに詳細を決定する。

補助金・学校施設整備に係る起債、重複はできないが、合併特例債も考えている。

**松尾** 幅射式冷暖房について、牛津小の仮設校舎に実験的に設置されている

が、効果は。設置費用は幾らで想定しているか。



▲幅射パネル実験設置～牛津小仮設校舎

算している。

**教育部長** 幅射パネルをエアコンと併設すれば、教室全体が暖まったり、冷えたりし、電気料が30%位安くなる。設置費用は、7億4千万円と試算している。

**教育部長** ②国へ計画を提出している。来年5月の最終的な内示を待って30・31年度で事業の発注・施工を行う。エアコン設置の費用は、1300教室分で、6億7千万円を要する。財源は、国の

#### その他の質問

○健康診断について

○ふるさと納税と基金積立について



松並 陽一

### 西九州大学開学に 向けての状況は

#### 市長

4月開学に向けて校舎建設等が進んでいる

**松並** 入学希望者の状況は。

**まちづくり推進課長** 90名の定員のうち、54名が推薦入試等で合格されており、学生の確保は進んでいる。

**松並** 設置計画案では地域学生枠が記載されているが、入試の要項に記載されていないのはなぜか。



▲建設が進む西九州大学看護学部のキャンパス

**総務部長** 観光協会の調査結果を待って、報告する。

**松並** 市職員が資金を管理する団体の状況は。

**総務課長** 31団体あり、今後は通帳と印鑑の保管者を別にする等の対策が必要がある。

**職員の懲戒処分を受けて**

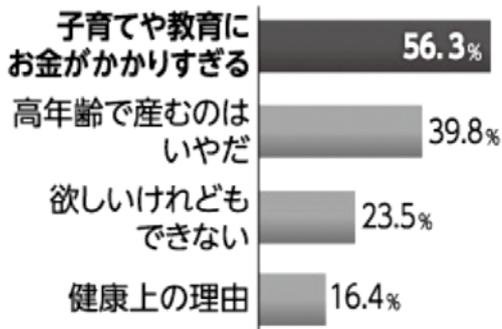
**火災時の放水用水の確保**

**松並** 相談された観光協会職員に対し、市として調査結果を報告しないのか。

**松並** 泥土により水を使用しにくい水路の対策は。

**市長** 今後議論していく必要がある。

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。  
議録の設置及びホームページ掲載は2月末の予定です。



※国立社会保障・人口問題研究所の調査(2015)より

▲子どもの数が理想を下回る理由

**西** 未就学児の教育費の保護者負担軽減政策

**教育長** 県内では、上峰町、江北町、太良町の3町で無償化をしている。

え方としては変わっていない。

**市長** 以前にふるさと納税で給食無料化を検討したが、継続性に不安があり断念した。考

**市長** 保護者負担の軽減については賛成だが、財源がまだ見えていない点がある。市単独での前倒し実施には、非常に厳しいと考えている。

を国は20年までには実施の方向で議論されていると聞く。まだ不確定な要素もあるようだが、教育費の負担は少子化の最大の原因の一つとも言われている。早急な取り組みを望みたく、ふるさと納税を活用してでも、小城市独自で前倒しの実施を提言したいと考えるが。



▲定住促進のため住み良い小城市へ

**建設部長** 金融機関と協定を結び28年度より、有利な住宅ローン商品の適用や貸付条件の緩和措置を受けることができる。29年11月からは新

うなっているか。小城市はどうか。

**市長** 他市等でもやれることは小城市でもやれることだ。しっかりと対応させていきたい。

**市丸** 手元、自宅でき

**学校教育担当部長** 学校

**市丸** 管理職の一斉メールは自宅ですることができるのか。それとも学校でしかできないのか。

**各小学校の一斉メールについて**

に、固定金利の住宅ローンで金利の引き下げができるようになった。



市丸 典夫

**市長** 小城市の制度を利用される方が非常に多い

教育費の保護者負担の軽減を

**市長** 財源としてふるさと納税は継続・安定的には不安

**市丸** 定住促進についての現状は。

**市長** 平成28年7月から定住促進住宅取得奨励金制度をスタートした。この制度を使われて転入さ

れる方が非常に多い。29年度は当初の予定を上回る状況にある。

**市丸** 視察研修に行かせていただいた。その自治体では、補助金制度を受

西 正博

**西** 子育て環境の充実のため、給食費を無料にする自治体が増えてきており、文部科学省が全国調査を始めたと聞く。国

などの効果も調べるとのことだ。ふるさと納税を財源に無償化の実施を考

えても良いのではと思うが。それと県内の状況は。



富永 正樹

### 職務専念義務の免除の見直しは

市長

市職員が行う団体事務は見直しが必要がある

小城スマートインターチェンジについて

富永 小城スマートインターチェンジ供用開始に伴って、

富永 商工観光課職員の不適切な事務処理という不祥事が起きた事案は、職務専念義務の免除特例によって起こったもので、特例の見直しをすべきでは。

市長 市職員が行う団体事務については見直す必要があると考えている。



▲職務に専念する市職員

建設部長 ①国道34号線、国道203号線は協議が終了、標識設置工事に着手した

②交通量と安全確保は。③観光案内所の業務の高質化（パンフレットや観光案内看板、またトイレや避難所の誘導看板の外国語表記などの取り組みは。

①インターチェンジへの誘導案内は。

②日量約1,400台を見込んでいます。県道拡幅工事の全てが完了できず、歩道がつかない状況の中、西側の農道を迂回して整備すること、安全性を確保したい。

③市の観光パンフレットの中には幾らか外国人対応のものを作っている。トイレの洋式化、観光案内の表記等の手直しも徐々にやっていかねばと思う。

### その他の質問

○小城市再興の取り組みについて



堤 克彦

### 少子化、人口減少対策は

市長

定住促進住宅取得奨励金制度をスタート

堤 少子化、人口減少対策としての定住促進についての取り組みは。

市長 平成28年度7月から定住促進住宅取得奨励金制度をスタート。子育て世代等の応援、空き

家・集落維持への対応。特に若年層の市外流出が課題であり、増加している空き家の有効活用を踏まえ、空き家バンク制度との連動を図り移住、定住対策事業と、空き家等

堤 子どもの数をふやす施策は。

市長 妊婦健診受診券の交付、乳児家庭の全戸訪問、予防接種、乳児健診育児に関する健康相談、児童手当や児童扶養手当などの経済的支援。今年度からは、子どもの医療費助成の小・中学生の助成方法を、償還払い方式から現物給付方式に変更。

### その他の質問

○公の場の自動販売機の設置について



▲少子化対策を急げ





光岡 実

### 新年度予算編成の基本的 考えは

**市長** 第2次総合計画に基づいた事業の実施

**光岡** 新年度の予算編成において、基本的な考えは。

**市長** 平成29年度に策定した第2次総合計画に基づいて、10の施策と、それを実行するための4つの施策にもとづいた事業を実施。

**光岡** 市民の日々の生活に直結した予算編成も重要である。そこで、行政区からの区長連絡簿による要望状況は。

**総務部長** 平成28年度は220件中、212件が処理済み。残りの8件については、関係機関との調整等があり、協議を継続している。

続している。29年度は9月末で総計115件で、回答処理済みは111件。残りの4件は継続して検討中。

**光岡** 自主財源の確保について、市長の考えは。

**市長** 特に注目しているのはふるさと納税である。それに対応していきたい。

### その他の質問

○子ども達の安全と健康について

○学校給食における、地産地消の推進



▲「おぎ地域まちづくり」の勉強会の様子



岸川 英樹

### 下水道事業の計画と進捗 状況は

**市長** 計画に対し、2年程度遅れている

**岸川** 当初の計画から、2年程度遅れているが、進捗状況は。

**市長** 29年3月31日現在小城市全体の整備率は61・6%で、接続率が68・3%で完了目標年度へ下水道を効果的に整備していきたい。

**岸川** 平成42年までの総事業費は。

**建設部長** 全体の事業費は494億円程度見込んでいる。

**岸川** 下水道の使用料は28年4月1日付で20㎡で2,750円だが、今後見直しをされるのか。



▲平成42年までの下水道整備事業

**建設部長** 32年より企業会計を導入し、維持管理費及び使用料収入のバランスを踏まえ設定を検討していきたい。

**建設部長** 企業会計に移行し、詳細な固定資産の整理、維持管理なり、精査をしていく形にしている。

**岸川** 接続率、水洗化率を上げる方法として、下水道料金を今の額より下げて、加入してもらおうがアピールではないか。

### その他の質問

○空き家等対策5カ年計画について。



北島 文孝

## 市民病院の今後は

### 市長

自治体病院は地域で必要な病院である

**北島** 自治体病院は、市民の税金を使って病院維持や統合してまで存続させる意義があるのかという意見もあるが。

**病院管理者** 平成30年度に、病院関係者を含む専門の部署でコンサルの調査結果なども踏まえて、新病院の設置候補地の選定作業をしていく。そのため、人的配置も含め、当初予算に新病院設置の選定に必要な予算を計上し、病院統合のありようについても大所高所から総合的に検討し、なるべく早い時期に議会に諮るようになる。

**北島** これまで小城市民病院改革プランや、小城市多久地区自治体病院再編・ネットワーク研究会の報告書が示されているが、その進捗状況とスケジュールはどのようなようになっているか。

### その他の質問

○下水道事業について  
○小城市の運動公園跡地の活用について



▲統合に向けて多久市と協議される小城市民病院



諸泉 定次

## 子どもサポーターの増員は

### 教育長

現状の人員では厳しく、増員を市長部局と協議

**諸泉** 子どもサポーターの増員を望む声は、各学校に充満している。教育長の考えは。

ターを配置。それが11月現在では対象児童・生徒は61名。これまでの人員では対応に非常に厳しく増員を検討しながら市長部局と協議していきたい。

また、以前の竹灯りは来場者も多く収支のバランスは取れている。信頼関係で、それ以前の調査を行う考えはない。

**教育長** 当初は他市に比べて充実していた。15名から現在は22名で、長きにわたって変わらない状況。今年4月時点では45人の児童・生徒にサポーター

### 清水竹灯りの調査は

**諸泉** 清水竹灯りでの調査は完了か。公金流

**諸泉** 第三者を入れた調査は行わないのか。

**市長** 結構厳しく調査しており、しっかり結果を出している。

### その他の質問

○防災・減災対策について



▲丁寧な指導を行っている子どもサポーター

**市長** 市内で確認調査をやる中で不適切な支出もでて



香月チエミ

職員の不適切な事務執行について

市長

商工観光課と観光協会とのあり方を見直す

**香月** 9月中旬に観光協会の囑託職員の内部告発があり、それから庁内の調査がなされ、不適切な事務執行が発覚した。内部告発の内容は。

**副市長** 28年竹灯り実行委員会の決算において収入不足が生じ、よその会計から流用し、これが不正会計ということになり、決算後にわかった。

その他の質問

○組織改編の背景と狙いについて

**市長** 確認できたものは観光協会役員の就任承諾書に対する代筆と、住民票をとるときの委任状など私文書偽造の事案。

**香月** 過去の竹灯りの決算について、さらに調査をして協会の信頼に資すべきではないか。

**香月** 平成28年竹灯り決算について、天候不順等で生じた約3百万円の不足金に対して、百万円を協会の理事会が承認して補填することなら決算書の収入の部に百万円が上がっているべき。

**市長** 去年と比べるとしまでは相当来場客も多く、収支のバランスもとれていたという事なので、調査をする必要はないのではないか。



▲清水の滝と紅葉ライトアップ「清水竹灯り」



中島 正樹

小城市スポーツ推進計画の基本理念は

教育長

前教育長の基本理念をしつかり踏襲していく

**中島** 市長公約の現状と課題は①アイル資源磨き②運動公園跡地③大学誘致④スマートインター整備⑤牛津拠点地区市街地活性化⑥小・中学校の空調整備。

**中島** 小城市スポーツ推進計画の取り組みと考え方。

の目指す姿として、スポーツの力で地域も元気になろうという基本理念を大切に、しっかりと踏襲していきたいと考えている。

**市長** ①財源等まだまだ庁内で検討する余地がある。②プロジェクトチームがスタートし現地も把握し計画していく。③4月開校に向け3月までに関連事業の整備が進んでいる。④3月末供用開始に向け事業等が進んでいる。⑤基本構想に合わせたまちづくり協議会が発足し、実現化に向けてスタートしている。⑥すべての小・中学校の空調整

**教育長** 28年度からの10年間の計画。前教育長は生涯にわたり市民誰もが健康で充実した生活を送るためスポーツの重要性を述べられ、人づくりや地域づくりにもたらす効果も期待されていた。私も計画



▲スポーツの力で地域も元気に!!

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。議録の設置及びホームページ掲載は2月末の予定です。



上瀧 政登

## 減反政策廃止で水田農業の行方は

市長 生産量の目安が提示される

**上瀧** 49年間続いた減反政策が来年度から廃止されるが、スムーズに移行できるのか。

**市長** 国が策定する需給見通し等を踏まえつつ、生産者や出荷業者、団体が中心となって円滑に

需要に応じた生産が行えるように行政、生産者団体、現場が一体となって取り組むことにより、米の需給調整を図り、米価の安定性を確保することとなる。



### ▲農業後継者不足は解消されるのか

**上瀧** 直接支払交付金もかなり農家の所得は減る一方だが。

**市長** 収入保険制度が30年度より実施される予定だが、農業所得の変化がどうなるのか十分調べる必要がある。

### 組織再編は

**上瀧** 来年度より重要な課題に取り組むために組織の再編が行われるが、そのねらいは。

**市長** 複雑化する市民サービスや行政課題に対応するために、より専門化した部署を設け30年度よりスタートしたい。

## 産業建設常任委員会 視察研修報告

(期間) 10月16日～18日  
(目的及び視察地)  
農業振興の施策について  
(茨城県笠間市)

移住・定住対策について  
(茨城県笠間市)

(1)笠間市は、茨城県のほぼ中央に位置し、都心からの距離は約100kmで県都水戸市に隣接する人口7万5千人、面積240km<sup>2</sup>で平成18年3市町が合併した市である。

農家数は3,859戸、経営耕地面積は3,693haで、主な作物は稲作のほかには梅、栗などで、特に「笠間の栗」は栽培面積日本一で564haで栽培されている。

市では、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化などから増え続ける耕作放棄地の解消に向け、栗圃場の整備や、担い手への農地集積、多様な農業担い手(新規就農・法人など)の育成確

保等を図るため、「笠間市農業公社」を設けて農業による地域の活性化に取り組んでいた。

また、農産物のブランド化を進めるため「笠間市農産物ブランド協議会」を設立して、市内で生産された優れた農産物を「かさまの粹」として認証し、地域農業、産業の活性化を図っていた。

(2)常陸太田市は茨城県の北部に位置し、平成16年1町2村を編入合併して誕生した面積371km<sup>2</sup>の市である。合併時6万2千人いた人口は今年の3月では5万千人に減少し、高齢化率は35%、小学校は合併時19校から13校に統廃校するなど過疎化が深刻な地域である。

(社)国立人口問題研究所の2060年の人口推計値は2万人に減少するとされた結果に驚きと危機感をいだ

き、強力に移住・定住対策を進めることとした。「少子化対策推進課」を設置し「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」を策定し、基本目標として

①転入促進・転出抑制、安定した雇用の創設で新しい人の流れをつくる。

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備など52項目の政策を10億円超の予算で人口5万人の維持・年間出生数300人を目指した取り組みが強力に推進されていた。



▲笠間市で視察